2023年２月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年１月12日

上場会社名　株式会社ランド　上場取引所　東
コード番号　8918　ＵＲＬ　http://www.land.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）松谷　昌樹
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理部長　（氏名）佐瀬　雅昭　ＴＥＬ　045-345-7778
四半期報告書提出予定日　2023年１月13日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2023年２月期第３四半期の連結業績（2022年３月１日～2022年11月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年２月期第３四半期	3,890	54.5	1,664	△0.5	1,711	△5.7	1,586	△12.6
2022年２月期第３四半期	2,517	533.6	1,672	－	1,815	－	1,815	－

（注）包括利益　2023年２月期第３四半期　1,586百万円（△12.6%）　2022年２月期第３四半期　1,815百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年２月期第３四半期	1.11	0.00
2022年２月期第３四半期	1.26	－

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第３四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年２月期第３四半期	8,964	7,628	85.1
2022年２月期	7,170	6,185	86.2

（参考）自己資本　2023年２月期第３四半期　7,627百万円　2022年２月期　6,184百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第３四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年２月期	－	0.00	－	0.10	0.10
2023年２月期	－	0.00	－		
2023年２月期（予想）				0.10	0.10

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2023年２月期の連結業績予想（2022年３月１日～2023年２月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		１株当たり四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	32.2	1,530	5.9	1,530	△3.8	1,500	△10.2	1.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

なお、特定子会社には該当しないものの、株式会社神宮前キャピタル及び株式会社ＷＡＲＡＭＡ　ＬＡＢを設立したことにより、当第３四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年２月期３Ｑ	1,440,974,000株	2022年２月期	1,440,974,000株
②　期末自己株式数	2023年２月期３Ｑ	7,257,097株	2022年２月期	7,257,097株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2023年２月期３Ｑ	1,433,716,903株	2022年２月期３Ｑ	1,435,719,318株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

なお、2023年２月期の連結業績予想における「１株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる普通株式数については、当第３四半期末における発行済株式数（自己株式を除く）1,433,716,903株を使用しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（会計方針の変更） …… 7
（追加情報） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（2022年３月１日～2022年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウィルス感染症の第７波による感染者数の急増、ロシアによるウクライナ侵攻をめぐる国際情勢不安の長期化、急激な円安の進行、原材料価格やエネルギー価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、低金利下での良好な資金調達環境を背景に、不動産市況全体としては堅調に推移しているものの、新型コロナウィルス感染症拡大によってワークスタイルや個人の消費活動に変化が生じているため、今後の新規案件への投資については、収益性の検討をより慎重に行うことが必要になってきております。

また、当社グループが手掛けている再生可能エネルギー関連投資事業における流動化プロジェクト等につきましても、低金利や政府による経済政策を背景にエネルギーファンド等の組成が活発であり、政府によるグリーン成長戦略の推進等の後押しもあり、大きなビジネスチャンスとなっております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、経営基盤の強化を図るとともに、更なる企業価値の向上を目指し、最大限の努力を継続してまいりました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は3,890百万円(前年同期比54.5％増)、営業利益は1,664百万円(前年同期比0.5％減)、経常利益は1,711百万円(前年同期比5.7％減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,586百万円(前年同期比12.6％減)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（不動産投資事業）

不動産投資事業につきましては、共同事業案件に係る収入を計上した結果、売上高は2,539百万円（前年同期比866.9％増）、営業利益は916百万円（前年同期は64百万円の営業利益）となりました。

（再生可能エネルギー関連投資事業）

再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、太陽光発電所建設に係る共同事業の精算を行った結果、売上高は1,135百万円（前年同期比41.2％減）、営業利益は1,045百万円（前年同期比43.5％減）となりました。

（リノベーション事業）

リノベーション事業におきましては、中古住宅等の引渡しを行った結果、売上高は215百万円（前年同期比33.7％減）、営業損失は19百万円（前年同期は6百万円の営業利益）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,794百万円増加し、8,964百万円となりました。

これは、主に不動産投資事業及びリノベーション事業において新規投資が進んだことにより、棚卸資産が増加したことによるものであります。

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し、1,335百万円となりました。

これは、主にリノベーション事業における短期借入金の増加によるものであります。

それらに加え、第26期期末配当の実施及び親会社株主に帰属する四半期純利益1,586百万円を計上した結果、当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,443百万円増加し、7,628百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年４月14日に公表した業績予想を修正しております。

詳細については、本日（2023年１月12日）公表いたしました「2023年２月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2022年２月28日）	当第３四半期連結会計期間 （2022年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,782,146	2,288,061
販売用不動産	189,191	203,930
仕掛販売用不動産	408,886	881,198
共同事業出資金	3,725,000	3,127,000
短期貸付金	929,840	2,282,344
その他	92,647	109,326
貸倒引当金	△9,338	△23,284
流動資産合計	7,118,373	8,868,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,011	13,950
減価償却累計額	△5,257	△5,778
建物及び構築物（純額）	1,753	8,172
その他	25,106	37,922
減価償却累計額	△23,543	△25,282
その他（純額）	1,563	12,639
有形固定資産合計	3,316	20,811
無形固定資産	3,289	2,789
投資その他の資産		
投資有価証券	25,000	45,000
長期貸付金	32,149	32,149
その他	54,440	61,470
貸倒引当金	△66,070	△66,070
投資その他の資産合計	45,519	72,549
固定資産合計	52,125	96,150
資産合計	7,170,499	8,964,727
負債の部		
流動負債		
短期借入金	145,500	244,400
１年内返済予定の長期借入金	298,221	309,471
未払費用	282,650	289,413
未払法人税等	1,132	124,795
引当金	5,045	10,053
その他	28,996	160,809
流動負債合計	761,546	1,138,942
固定負債		
長期借入金	223,050	196,860
固定負債合計	223,050	196,860
負債合計	984,596	1,335,802

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2022年２月28日）	当第３四半期連結会計期間 （2022年11月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,797,818	2,797,818
利益剰余金	3,861,038	5,304,059
自己株式	△524,304	△524,304
株主資本合計	6,184,553	7,627,574
新株予約権	1,350	1,350
純資産合計	6,185,903	7,628,924
負債純資産合計	7,170,499	8,964,727

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2021年３月１日 至　2021年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年３月１日 至　2022年11月30日）
売上高	2,517,350	3,890,213
売上原価	419,244	1,746,799
売上総利益	2,098,106	2,143,413
販売費及び一般管理費	425,515	479,257
営業利益	1,672,591	1,664,156
営業外収益		
受取利息	10,596	28,791
受取手数料	11,687	11,577
貸倒引当金戻入額	120,000	－
その他	14,964	20,585
営業外収益合計	157,247	60,955
営業外費用		
支払利息	11,316	11,595
その他	3,404	2,142
営業外費用合計	14,721	13,738
経常利益	1,815,117	1,711,373
特別利益		
新株予約権戻入益	360	－
特別利益合計	360	－
特別損失		
固定資産除却損	－	185
特別損失合計	－	185
税金等調整前四半期純利益	1,815,477	1,711,188
法人税、住民税及び事業税	308	124,795
法人税等合計	308	124,795
四半期純利益	1,815,169	1,586,393
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,815,169	1,586,393

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2021年３月１日 至　2021年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年３月１日 至　2022年11月30日）
四半期純利益	1,815,169	1,586,393
四半期包括利益	1,815,169	1,586,393
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,815,169	1,586,393
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

１.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年４月21日開催取締役会決議	普通株式	143,372	0.1	2022年２月28日	2022年５月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第１四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第１四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準等の適用が当第３四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。